令和7年度からの「高等教育の修学支援新制度」の変更点等について

横浜国立大学 学生支援課経済支援係

- ①多子世帯を対象とした大学等の無償化
 - 申請手続きについて
 - 扶養する子供の数の確認方法について
 - 支援区分名称の変更について
- ②資産要件の変更
- ③多子世帯支援拡充の対象者に係る第一種奨学金（貸与）の利用可能額
- ④適格認定（学業）の要件の適正化
- ⑤在籍報告（10月）の廃止
- ⑥家計急変採用事由Bの申請条件緩和

①多子世帯を対象とした大学等の無償化

令和7年度より、子供を3人以上同時に扶養している間、所得制限なく、国が定める一定の額まで大学の授業料・入学料が無償となる制度が始まります。この制度は、従来の「高等教育の修学支援新制度（給付奨学金+授業料等減免）」の支援対象者が多子世帯の学生へも拡充されるかたちで実施され、令和7年度進学者（令和7年度予約採用候補者を含む）だけでなく、令和6年度以前からの在学者も対象となります。

申請手続きについて

●令和7年度進学者（新入生）

→**在学採用に申込予定の方**（大学進学後に初めて奨学金の申し込みをする予定の方、または、高等学校等を通じて令和6年度中の予約採用申込をしたものの不採用の結果となったが、多子世帯に該当する方）は学生支援課経済支援係窓口（学生センター2階①窓口）で日本学生支援機構の給付奨学金への申請書類を入手し、窓口での指示に従って手続きを行ってください。

（申請書類配布・受付期間：4月1日（火）～4月30日（水）予定）

高等学校等に在籍中に**予約採用の申請を行い、採用候補者に決定している方**は、「採用候補者決定通知」と「自宅外通学であることの証明書類（該当者のみ）」を学生支援課経済支援係窓口（学生センター2階①窓口）に提出してください。

●「**高等教育の修学支援新制度**」（日本学生支援機構の給付奨学金）を利用したことがない**在学者**（以前に申請はしたが、不採用となった者を含む）

→学生支援課経済支援係窓口（学生センター2階①窓口）で日本学生支援機構の給付奨学金への申請書類を入手し、窓口での指示に従って手続きを行ってください。

（申請書類配布・受付期間：4月1日（火）～4月30日（水）予定）

●「**高等教育の修学支援新制度**」（日本学生支援機構の給付奨学金）を利用したことがある者（令和6年度以前に給付奨学生として採用されている者（支援停止中の者含む））

→日本学生支援機構において提出済みのマイナンバーを通じて、あなたが多子世帯に該当するかどうかの確認を行います。なお、マイナンバーによる情報だけでは多子世帯かどうかの確認ができないことがあります。

その場合は、大学より該当者に連絡をしますので、大学からの指示に従って必要な手続きを行ってください。

扶養する子供の数の確認方法について

申請者（学生）本人と生計維持者の「マイナンバー」を通じて、世帯で扶養している子供の数の情報を確認します。原則として、申請時点で確定している直近の年末（12月31日）時点における情報を確認します。このため、申し込む時期によって、情報の確認時期が異なることがあります。

例えば、令和7年4月に申請手続きを行う場合、令和5年12月31日時点の情報により扶養する子供の数を確認します。そのため、子供が3人いる世帯において、4月から一番上の兄弟が就職したために生計維持者の扶養から外れたとしても、令和5年12月31日時点においては3人の兄弟全員が生計維持者の扶養家族であった場合には、令和7年4月に申請手続きを行えば、多子世帯としての認定を受けられることとなります。

また、税法上の扶養情報の基準日（12月31日）以降～本制度を申請するまでの間に出生した子供も、扶養する子供の数に加えることが可能な場合があります。例えば、令和7年4月に申請手続きを行う場合、令和5年12月31日時点での情報から扶養する子供の数を確認しますので、令和6年1月1日以降に新たに子供が生まれた場合は、扶養する子供の数に加えることができます。これについては、マイナンバーを通じた税情報から確認することができないため、基本的には学生から申し出いただく必要があります。該当する場合は、下記リンクから申告書類（「新たに生まれた子等」の数の申告書）をダウンロードし、申告書内記載の該当する証明書（ア）～（ウ）と一緒に経済支援係窓口へご提出ください。

[「新たに生まれた子等」の数の申告書（こちらからダウンロードしてください）](#)

支援区分名称の変更について

多子世帯支援拡充を踏まえ、支援区分名称が次のように変更となります。

- ・「第Ⅳ区分」までに該当しない世帯年収（年収目安 600万円以上）のうち多子世帯である者について、新たに「多子世帯」という区分を設ける。
- ・「第Ⅰ区分」「第Ⅱ区分」「第Ⅲ区分」に該当する世帯年収であり、かつ多子世帯である者について、それぞれ新たに「第Ⅰ区分（多子世帯）」「第Ⅱ区分（多子世帯）」「第Ⅲ区分（多子世帯）」という区分を設ける。

年収目安	1子・2子世帯			多子世帯		
	支援区分名	給付奨学金 ※（）内は自宅 外通学の場合	授業料等 減免	支援区分名	給付奨学金 ※（）内は自宅 外通学の場合	授業料等 減免
～270万円	第Ⅰ区分	29,200円 (66,700円)	全額免除	第Ⅰ区分 (多子世帯)	29,200円 (66,700円)	全額免除
270万円 ～300万円	第Ⅱ区分	19,500円 (44,500円)	2／3免除	第Ⅱ区分 (多子世帯)	19,500円 (44,500円)	全額免除
300万円 ～380万円	第Ⅲ区分	9800円 (22,300円)	1／3免除	第Ⅲ区分 (多子世帯)	9,800円 (22,300円)	全額免除
380万円 ～600万円	支援対象外 (不採用)			第Ⅳ区分 (多子世帯)	7,300円 (16,700円)	全額免除
600万円～	支援対象外 (不採用)			多子世帯	0円 (0円)	全額免除

※変更後の支援区分は、令和7年4月3日（木）以降にスカラネット・パーソナルにて確認できます。

②資産要件の変更

令和7年度4月より、給付奨学金及び授業料等減免において、家計基準（収入基準・資産基準）のうち資産基準が変更されます。そのため、給付奨学生としてすでに採用されているものの資産基準により支援が停止している方や、資産基準を理由に以前に給付奨学金を不採用となった方（または、申請を断念した方）でも、令和7年度から支援対象となる（支援が再開される）可能性があります。

変更前（令和6年度まで）

申込日時点の学生等本人と生計維持者（2人）の資産額の合計が2,000万円未満（生計維持者が1人のときは1,250万円未満）であること。

変更後（令和7年度から）

多子世帯ではない場合：（生計維持者の人数に関わらず）5000万円未満

多子世帯の場合：授業料減免の要件は3億円未満。給付奨学金の要件は5000万円未満。

※給付奨学金における資産要件の上限額は、一律5,000万円未満までとなります。例えば、多子世帯かつ資産額1億円の場合は、授業料等減免のみ対象となり、給付奨学金は資産対象となりません。

※令和6年10月の適格認定（家計）結果により支援が停止した者を含め、令和7年4月分から、変更後基準を適用します。（例えば、令和6年10月の適格認定（家計）時に資産が4,000万円であった者は、令和6年10月～令和7年9月の間、支援対象外として判定されていますが、令和7年4月～令和7年9月は、給付奨学金及び授業料減免による支援を受けることができます。）

※対象となる資産の範囲は以下のとおりです。土地・建物等の不動産は対象になりません。また、住宅ローン等の負債と相殺することはできません。

・現金及びこれに準ずるもの（投資信託、投資用資産として保有する金・銀等）

・預貯金（普通預金、定期預金等）、有価証券（株式、国債、社債、地方債等）

※有価証券や投資信託は時価で換算してください。

・満期や解約により現金化した保険

※満期・解約前の掛け金は含みません。また、貯蓄型生命保険や学資保険も含みません。

③多子世帯支援拡充の対象者に係る第一種奨学金（貸与）の利用可能額

給付奨学金を受給している方が併せて第一種奨学金の貸与を受ける場合、給付奨学金の支援区分等に応じて第一種奨学金の貸与月額が調整されますが、多子世帯支援拡充に伴い、多子世帯支援の対象者が利用可能な第一種奨学金の金額が変更されます。

支援区分	自宅通学	自宅外通学
第Ⅰ区分（多子世帯）	0円	0円
第Ⅱ区分（多子世帯）	0円	0円
第Ⅲ区分（多子世帯）	0円	0円
第Ⅳ区分（多子世帯）	0円	0円
多子世帯	300円	6,300円

④適格認定（学業）の要件の適正化

高等教育の修学支援新制度では、大学等への進学後、学生等の十分な学修状況を見極める観点から、学修意欲とともに、学修成果についても一定の要件（学業要件）を設けています。この学業要件について、令和6年度以前から在学している学生等も含めて、令和7年度から新たな学業要件を適用します。

（令和6年度末に実施する適格認定は従来の学業要件が適用されます。新たな学業要件が適用されるのは令和7年度末に実施する適格認定からです。）

●警告（支援は継続）となる要件

- ・ 修得した単位数の合計数が標準単位数の 6⇒7割以下 である場合【変更あり（下線部分）】
- ・ GPA等が学部における下位4分の1の範囲に属する場合【変更なし】
- ・ 修学意欲が低い状況にあると認められる場合【変更なし】

●廃止（支援打ち切り）となる要件

- ・ 修業年限で卒業または終了できないことが確定した場合【変更なし】
- ・ 修得した単位数の合計数が標準単位数の 5⇒6割以下 である場合【変更あり（下線部分）】
- ・ 修学意欲が著しく低い状況にあると認められる場合【変更なし】
- ・ 「警告」の学業成績に連続で該当する場合（GPA事由を除く）【変更なし】

⑤在籍報告（10月）の廃止

例年、年2回（4月・10月）に実施していた在籍報告（スカラネット・パーソナルからの入力）について、令和7年度より 年1回（4月のみ） とします。

⑥家計急変採用事由B（事故又は病気）の申請条件緩和

予測できない事由により家計が急変し、急変後の収入状況が住民税情報に反映さえる前に支援の必要がある場合は、急変後の年収見込により要件を満たすことが確認されれば、給付奨学金及び授業料等減免の支援対象となります。

令和7年度より、家計急変採用事由B（事故又は病気）について、申請条件が次のように変更されます。

変更前（令和6年度まで）

事由B：生計維持者の一方（又は両方）が事故又は病気により、半年以上、就労が困難

変更後（令和7年度以降）

事由B：生計維持者の一方（又は両方）が事故又は病気により、3か月以上、就労が困難

※事由発生日は、「診断書」に記載された就労困難となった日付です。「診断書」に、3か月以上就労困難な旨の記載が必要です。

※減収前に申請した場合、家計基準で不採用となることがあります。有給休暇取得のため当初は減収がない場合、事由発生から3か月経過後でも申請は可能ですので、収入の減少を経たからの申請をご検討ください。